

那賀町地域商社事業に係る 公募型簡易プロポーザルの審査結果詳細

1. 結果の概要

(1) 概要

「那賀町地域商社事業（以下、「本事業」という。）」は、地方創生として那賀町の目指す将来像に向けて、地域商社を設立・運営し、町の農業・林業の需要拡大、付加価値の創造、労働力の確保、地域経済の循環の推進、新たな農林業の形態の推進等によって、町の農林業を活性化することを目的とした事業である。

町と併走して本事業の実施に当たる事業者を選定するため、町は公募型プロポーザルを実施することとした。

令和3年5月11日に公募を開始したところ、1者より参加表明があった。

令和3年6月25日に事業者によるプレゼンテーション及び審査を行った結果、一般社団法人 ふるさと商社 那賀商事（仮称）グループが選定事業者に決定した。

(2) 事業スケジュール

本事業の事業者選定は下記のスケジュールで実施した。

	内 容	日 程
1	募集要綱等の公表	令和3年5月11日（火）
2	参加表明書等の提出期間	令和3年5月21日（金）まで
3	企画提案書等の提出期間	令和3年6月11日（金）まで
4	プレゼンテーション及び審査	令和3年6月25日（金）
5	審査結果及び選定事業者の発表	令和3年7月2日（金）

2. 審査

1. 審査の流れ

町は、町職員、町関係者、学識経験者等で構成する「那賀町地域商社事業に係るプロポーザル方式事業者選定審査委員会」（以下、「審査委員会」という。）を設置し、本事業の審査に係る審査委員会を2度実施した。

令和3年4月30日に実施された第1回審査委員会では、「那賀町地域商社事業公募型簡易プロポーザル実施要綱」（以下、「実施要綱」という。）及びこれに付随する「那賀町地域商社事業 仕様書」（以下、「仕様書」という。）、「那賀町地域商社事業 企画提案書作成要領」（以下、「作成要領」という。）、「那賀町地域商社事業 企画提案書評価基準」（以下、「評価基準」という。）について協議し、審査基準を明確にした。

本プロポーザルの参加者は1者であったが、第1回審査委員会にて、参加表明者が1者の場合は各審査委員の評価点の平均が60点以上であれば選定事業者とするということが決定していたことから、令和3年6月25日に実施された第2回審査委員会で事業者によるプレゼンテーション及び審査が実施された。その結果、審査委員の評価点の平均が60点以上であったことから、「一般社団法人 ふるさと商社 那賀商事（仮称）グループ」が満場一致で選定事業者に決定した。

2. 審査委員

審査委員は次のとおり。

	名 前	区 分	主たる肩書
委員長	大田 浩二	一般	那賀町農林業活性化推進協議会 会長 那賀地域林業担い手対策協議会 会長
委員	井本 一郎	一般	那賀町農林業活性化推進協議会 副会長 兼 農業分科会 会長 J A 阿南農協 那賀経済センター センター長
委員	枝川 義武	行政	那賀町農林業活性化推進協議会 林業分科会 会長 徳島県南部総合県民局（那賀庁舎）次長
委員	浅田 元子	学識者	徳島大学 大学院社会産業理工学研究部 准教授
委員	藤井 信忠	学識者	神戸大学 大学院システム情報学研究科 准教授
委員	峯田 繁廣	行政	那賀町 副町長
委員	橋本 浩志	行政	那賀町 副町長

3. 審査結果の詳細

(1) 審査の結果

選定事業者	一般社団法人 ふるさと商社 那賀商事（仮称）グループ	総評価点： 450 点 平均点：64.29 点
-------	-------------------------------	----------------------------

以上の結果、選定事業者は一般社団法人 ふるさと商社 那賀商事（仮称）グループに決定した。

(2) 審査結果の詳細

各審査項目における点数（平均点）は以下のとおりであった。

評価項目		評価基準		配点	平均点
大項目	小項目	No.	評価基準		
事業内容及び実施方法	事業目的	①	事業の目的及び趣旨（特に農業、林業の活性化）との整合性が合致した提案であるか	10	6.29
	計画性	②	事業計画は妥当で、事業目的を確実に達成できるものであるか	10	6.29
		③	資金計画は妥当であるか	10	6.29
	事業内容	④	提案内容は独自性に富み、実施方法に具体性があり、実現可能な提案であるか	8	5.14
		⑤	那賀町の社会課題（雇用、人口減少等）の解決につながる波及効果が期待できるか	8	4.57
		⑥	ドローン・AI等のスマート農林業に資する事業提案であるか	8	6.29
	連絡調整力	⑦	町の既存事業者（農業・林業等）や他分野等との連携を意識した内容であるか	8	5.43
		⑧	今後、行政及び那賀町農林業活性化推進協議会と共同で進める意欲はあるか	5	3.00
事業実施主体の適格性	体制等	⑨	計画を円滑に遂行するための人員・組織体制・資金等が適切に確保されているか	5	2.29
	実績	⑩	地域商社事業に関する知見・ノウハウを有しているか	8	5.14
		⑪	過去に類似（地域商社事業・地方創生等）の事業を実施した実績はあるか	5	2.57
その他	熱意	⑫	地域商社事業に対する意欲があり、那賀町の活性化に向けて真摯に取り組む姿勢があるか	10	7.86
	質疑応答	⑬	説明・質疑に対する応答が的確であるか	5	3.14
点数				100	64.29